



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環境配慮行動普及啓発事業の評価のありかたを考える : 自治体と NPO 等普及啓発実践者の研究交流集会を通して
Author(s)	岡崎, 朱実; 川本, 思心
Citation	CoSTEP研修科 年次報告書, 2(4), 1-7
Issue Date	2018-04-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68782
Type	report
File Information	NeXTEPreport_2017-2-4_okazaki.pdf



環境配慮行動普及啓発事業の評価のありかたを考える —自治体と NPO 等普及啓発実践者の研究交流集会を通して—

岡崎 朱実（6 年目）

2018 年 4 月 10 日

担当教員：川本思心

概要

昨年度は、北海道で開催された環境イベントの来場者を対象に、地球温暖化対策や省エネに関する情報提供を行い、省エネ行動の実践状況と情報提供後の実践の意向について調査した（岡崎 2017）。そしてそこから、普及啓発の成果の測り方・示し方を考えるために必要な視点や課題について整理した。その結果、市民への情報提供の実践意向の向上に役立つことは明らかになった。しかし、情報提供方法や調査方法で、省エネ行動の実践意向の増加に違いがある可能性が示唆された。つまり、常に同じ状況で、同じ情報提供を、同じように行うわけではないので、成果を比較することが難しいという課題が明らかになったと言える。

そこで今年度は、自治体や NPO などの普及啓発実践者を対象として NPO 法人北海道グリーンファンド¹⁾が行った事業「省エネルギー行動研究北海道交流集会」（以下、研究交流集会）について、成果や課題について整理した。その結果、研究交流集会に関しては、参加者にとって意義があったというアンケート結果から、一定程度の成果があったと言える。また、参加主体によって、普及啓発の実践に対する視点（視野）が違う可能性があることが見えて来た。これは活動の評価を考える上で重要な示唆である。

背景と目的

地球温暖化対策においては、国家レベルから個人レベルまで様々な取り組みが行われている。日本政府は、個人レベルの環境対策も重要視し、2005 年から 2009 年までは「チームマイナス 6%」、2010 年から「チャレンジ 25 キャンペーン」、2013 年から「Fun to Share」、2015 年からは「COOL CHOICE」など大規模キャンペーンを行い、国民の環境配慮行動の促進を行ってきた（環境省 2006; 2011; 2015; 2016）。とりわけ、2015 年 12 月に、歴史上初めて、全ての国が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に取り組むことを約束した枠組みであるパリ協定が採択され、2016 年 11 月に発効するにいたって、国による数多くの大規模キャンペーンが行われている。

一方、地方自治体でもイベントや講座の実施、パンフレットの配布など、一般市民の環境配慮行動促進策を実施している。しかし、目的である環境面での行動変容につながっているのかの把握が非常に困難であるという課題がある（2015 年 NPO 法人北海道グリーン

ファンド調査による。ただし、未公開）。さらに、NPO や地域団体などでも、同様の普及啓発事業を行っているが、やはり成果をどうはかるのかが課題になっている。

普及啓発活動が、行動変容に結びついたかどうかを検証するのは、困難であるが、普及啓発自体は、必要なことである。特に、国よりも市民に近い位置にあり、幅広い市民にアクセスするチャンネルを持つ地方自治体の取り組みは、重要である。ただし、意思や関心を持って、継続的に普及啓発に取り組む NPO 法人等と違い、自治体の職員は、必ずしも、温暖化防止に関心を持った人が普及啓発を担当するとは限らず、さらに、比較的短期間で異動することが多いなど、その重要な任務を十分に果たすことができにくい状況である。一方、NPO 法人等の市民活動団体も、市民に近い立場にあるが、アクセスできる市民の範囲は、自治体と比べると狭い。つまり、市民各個人の環境配慮行動を促進していくためには、まず、自治体と NPO 等が連携して、相互に補完しながら、継続的な活動を実現することが必要である。しかし現状では十分とはいえない。さらに、普及啓発事業に必要な予算や資金を提供する側は、具体的な数値で測定可能な成果を要求しがちであり、そこにも大きな課題がある。

このような状況を少しでも改善すべく、自治体や市民活動団体、事業者等の多様な主体、つまり普及啓発活動を実施する主体が、省エネルギー行動に関する科学的知見の情報共有や、地域性を踏まえた取組事例に関する情報交換等を行うことで、各主体の実践の促進や深化をはかることを目的とした「省エネルギー行動研究北海道交流集会（以下、研究交流集会）」を、2016 年から開催することとした。

本報告は、研究交流集会の参加者アンケートとヒアリングの分析を通して、働きかけの方法や意義・評価のあり方について検討したものである。

実施概要

省エネルギー行動研究北海道交流集会の実施

研究交流集会は、省エネルギー行動を促す効果的な働きかけの方策を関係者間で共有することを目的として、NPO 法人北海道グリーンファンドの主催で 2016 年から開催している。筆者は、NPO 法人北海道グリーンファンドに所属し、研究交流集会の企画・運営の主担当者をつとめている。研究交流集会は、2014 年から毎年東京で開催されている「気候変動・省エネルギー行動会議(BECC JAPAN)」²⁾に触発されて企画されたものである。しかし BECC JAPAN が、大人数を集め、基調講演、口頭発表、ポスター発表で構成される学会形式であるのに対し、研究交流集会は、以下 4 点の特徴を持っている

- ①自治体、NPO、研究者、事業者 30 名程度の参加
- ②最新の知見や事例の発表
- ③地域事例の発表（②と③で計 2～3 件）
- ④リラックスした雰囲気の中、双方向のやり取りで中身を深められる場を目指す

双方向のやり取りで中身を深められる場を担保するため、参加者を広く公募することにはしていない。参加案内は、市民への温暖化防止・省エネルギーの普及啓発を担当している自治体の環境担当部局や、同様の普及啓発を行っている市民団体に行い、なるべく両方からバランス良く参加者があるように心がけた。3 回の研究交流集会の内容と、参加者の属性は表 1 および 2 の通りである。開催場所は、地方からのアクセスの良い札幌駅周辺とし、主に札幌市環境プラザを利用した。

各回の参加者に対して、自由記述で感想を尋ねるアンケートを実施した。実施概要 1 の項で述べた①から④の設計について、参加者のコメントから、設計内容の妥当性を評価した。さらに、2017 年 2 月 14 日の第 2 回の参加自治体のうち 1 自治体に対して、2017 年 7 月 21 日にヒアリング調査を行った。

BECC JAPAN2017 での発表

なお、第 1 回、第 2 回のアンケート結果、および、ヒアリングの結果について、2017 年 9 月 5 日に開催された BECC JAPAN2017 で、「地方における省エネ行動促進のために～普及啓発実践者のための研究交流集会の開催～」と題して発表した³⁾。

結果および考察

アンケート

①の「自治体、NPO、研究者、事業者の参加」については、以下のように多様な主体が参加していることへの言及があり、いずれも、評価しているコメントであると言える。ただし、市民団体の感想および、第 2 回、第 3 回については、参加者についての言及がない。

「出席者も、研究、NPO、メーカーと多様で、それぞれの目線での考え、意見を聞く事ができ、参考になった」（第 1 回事業者）

「関心のない人にどう伝えていくかは、市としてもずっと悩んでいたところですが、皆、同じ気持ちを持っていることを知って、ちょっと安心しました」（第 1 回自治体）

「他市の状況が直接的に伝わり、とても参考になりました。 また、NPO 団体の自由な発想が良かったです」（第 2 回自治体）

表 1. 各回の概要

第 1 回	日時	2016 年 11 月 7 日（月）12：50～17：10
	タイトル	どう押す？省エネ行動スイッチ、どうはかる？省エネ効果
	講演	省エネルギー行動の促進について 鶴崎 敬大さん（株式会社住環境計画研究所所長）
	事例発表 1	家庭の省エネ応援プロジェクト「おうちの Ene-Eco プロジェクトについて」 森田裕子さん（旭川 NPO サポートセンター事務局長）
	事例発表 2	「快適性」と「省エネ性」の両立を目指して～北ガス版省エネサポートシステム実証事業 若狭純一さん（北海道ガス株式会社スマートエネルギー推進グループ課長）
	質疑と意見交換	
第 2 回	日時	2017 年 2 月 14 日（月）13：00～16：00
	タイトル	冷蔵庫を切り口に COOL CHOICE を進めるための仕組みやしかけを考える
	事例発表 1	「省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン」の結果について 野村和央さん（札幌市環境局）
	事例発表 2	「電気代そのまま払い」について 高瀬香絵さん（独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター）
	事例発表 3	「まちで一番古い冷蔵庫コンテスト」について 藤川まゆみさん（NPO 法人 上田市民エネルギー）
第 3 回	質疑と意見交換	
	日時	2018 年 2 月 16 日（金）13：30～16：00
	タイトル	行動科学の活用ーエネルギー供給事業者による省エネ推進アプローチ
	講演	行動科学を活用したエネルギー供給事業者の新たな省エネ推進アプローチの紹介 ケン・ヘイグさん（日本オラクル株式会社 渉外部ディレクター）
	事例発表 1	「環境省平成 27 年度 CO2 排出削減対策強化誘導型 技術開発・実証事業「住環境情報を活用した省エネサポートシステムの開発・実証」の報告 徳田 彩佳さん（北海道ガス株式会社スマートエネルギー推進部）
第 3 回	質疑と意見交換	

表 2. 各回の参加者属性

	総参加者数	自治体	事業者	NPO 等	研究者
第 1 回	29	6	9	12	2
第 2 回	25	10	1	13	2
第 3 回	24	8	3	11	2

研究交流集会の構成に関する②の「最新の知見や事例」の発表、③の「地域事例」の発表については以下の通りであり、概ね好評なコメントが多かった。しかし、主体ごとの感想の違い、期待するものの違いなどについて言及がなかった。

「メーカーという立場から、どうしてもハード面での省エネ・CO2 効果を提案として折り込んでいました。本日どちらかというと、ソフト面、人間の行動、心理においての意識付けが効果に現れるという統計が新たな発見であった」（第 1 回事業者）

「道内の省エネに関する活動事例を知る事ができ、今後の方向性、問題点等を整理することが出来た」（第 1 回事業者）

「省エネ行動をナッジさせる方法には、いろいろあることを認識できました。関心のあふることによって多様化させることが、一つの答えかもしれません」（第 1 回市民団体）

「普及啓発事業の効果が目に見えない等、課題はたくさんありますが、本日、いろいろな立場の方から意見をうかがうことが出来、大変参考になりました」（第 1 回自治体）

「テーマとなった取り組みについて、色々な視点から考察ができ有意義であった」（第 2 回自治体）

「他市の状況が直接的に伝わり、とても参考になりました。また、NPO 団体の自由な発想が良かったです」（第 2 回自治体）

「非常に興味深い話題提供ばかりで、参加して良かった... とあらためて感じました」（第 3 回市民団体）

④のリラックスした雰囲気の中、双方向のやり取りで中身を深められる場づくりに関しては、以下のコメントがあったが、雰囲気についてのコメントは特になかった。中身の深化についてなど、さらに考察していきたい。

「ハードルの低い研究会で、大変わかりやすく感じました。今後も期待しています」（第 3 回自治体）

「テーマとなった取り組みについて、色々な視点から考察ができ有意義であった」（第 2 回自治体）

「省エネの取り組みとして冷蔵庫に視点を当てていろいろな議論があり、ためになりました」（第 2 回自治体）

ヒアリング

第 2 回研究交流集会に参加した 1 自治体に対してヒアリングを行った。「一番、刺激を受けたのは、こういうことを考えているのって、行政だけではないんだなあということが、やっぱり刺激だった。行政以外の方の多さが、自分にとっては、意外だった」と、①の「自治体、NPO、研究者、事業者の参加」について触れる回答があった。また、④のリラックスした雰囲気についても、「チョコ配ったのは、ちゃんと覚えていますね。ゆるやかで、こっちの方が良いなあと思います。単純に質疑というもの、道とか国がやる時は、気軽に手を上げるイメージではないですね。そういうの感じました。そっちが気軽ではないというよりも、こっちが気軽に感じられるということです。それは大きな違い。というカリピートしやすいですよ」というコメントがあった。

展望

3 回の参加者アンケートについて引き続き、詳細を分析中である。2 回参加者、3 回参加者もあるため、それぞれの変化も含めて、また、各主体の感想に現れた視点なども含めて、分析を進め、研究交流集会の価値や目標、成果についての評価の方針を明確にしていきたい。

注

- 1) NPO 法人北海道グリーンファンド (<http://www.h-greenfund.jp/>) は「環境負荷の少ない、持続可能なエネルギー未来を目指して、市民や地域が主体となった省エネルギー活動の推進と、再生可能な自然エネルギーの普及、促進、及びそのために必要な社会的制度、政策の提言と実現をもって社会全体の利益の増進に寄与すること」を目的とする NPO 法人。筆者は理事を務める。
- 2) 気候変動・省エネルギー行動会議（事務局：住環境計画研究所）は、2014 年に省エネルギー行動研究の普及促進ならびに啓発に取り組み、エネルギー利用の高効率化と地球環境保全に寄与に資することを目的として設立された「省エネルギー行動研究会」（2017 年 1 月解散）から、BECC JAPAN の開催・運営に関する活動を継承した。
- 3) 発表資料は、気候変動エネルギー会議の BECC JAPAN2017 発表資料よりダウンロード可能となっている。<http://seeb.jp/eventcontents/1828>

参考文献 （*本文では引用していない文献）

- *萩原和他 2014: 「地域内情報交流を目的とした ICT 講習会における支援行動の効果および課題-京都府北部の農村地域における SCOPE プロジェクトを事例として」『農林業問題研究』194, 31-36.
- *花田真理子・中原秀樹 2017: 「環境配慮型購買行動の現状と普及のための課題～大阪 GPN 会員アンケートをもとに」『大阪産業大学人間環境論集』14,23-44.

環境省 2006: 『平成 18 年版環境白書』<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h18/> (2018 年 3 月 31 日閲覧) .

環境省 2011: 『平成 23 年版環境・循環型社会・生物多様性白書』 <http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h23/> (2018 年 3 月 21 日閲覧) .

環境省 2015: 『平成 27 年版環境・循環型社会・生物多様性白書』
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h27/pdf.html> (2018 年 3 月 21 日閲覧) .

環境省 2016: 『平成 28 年版環境・循環型社会・生物多様性白書』
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h28/pdf.html> (2018 年 3 月 21 日閲覧) .

*環境省 : 「COOL CHOICE website」 <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/> (2018 年 3 月 21 日閲覧) .

*松村暢彦・尾田洋平 2012: 「行政職員のパーソナルネットワークとまちづくり基礎力の関係」 土木学会
論文集 D3 (土木計画学) 68(5) (土木計画学研究・論文集第 29 巻) , I_197-I_206

*三神彩子・長尾慶子・赤石記子・久松裕子・杉浦淳吉・松葉口玲子 2015: 「『食』に関連した省エネ教育の省エネ行動変容効果と評価法の検討」 『日本家政学会誌』 66(3), 102-112.

*森康浩・白晶・大沼進 2011: 「3R 行動やごみ分別・排出行動と地域内外のネットワークとの関連」 『第 22 回廃棄物資源循環学会研究発表会講演集』 22-24.

岡崎朱美・川本思心 2017: 「環境配慮行動を普及啓発する事業の評価手法構築に向けて」 『2016 年度 (12 期) CoSTEP 研修科実施報告書』 1(4), 1-8.

*定池祐季 2014: 「災害研究者の (サイエンス) コミュニケーション」 『科学技術コミュニケーション』 16, 21-26.

*高澤由美・岡部明子 2008: 「環境分野に関わる欧州レベルの自治体等ネットワークに関する研究-地方レベルの地球温暖化対策を支える役割に着目して」 『都市計画論文集』 43(3), 349-354.

*高澤由美・岡部明子 2010: 「低炭素型社会実現を目指す自治体レベルの取組と水平型ネットワークとの関係に関する考察-「Climate Star」受賞 6 自治体への調査から」 『日本都建築学会技術報告集』 16(33), 721-726.